

山形県土地取得事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	
			補正額	計
2 財産収入	278,635	31,175		309,810
3 繰入金	46,770	△ 2,710		44,060
4 諸収入	166			166
歳入合計	325,571	28,465		354,036

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				財源			
				特定	債	その他	一般財源
2 酒田北港地区用地取得事業費	292,683	28,465	321,148			28,465	
5 公債費	32,888		32,888				
歳出合計	325,571	28,465	354,036			28,465	

2 歳 入

第2款 財産収入第1項 財産売却収入 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売却収入	271,473	31,175	302,648	土地建物売却収入	31,175	
計	271,473	31,175	302,648			

第3款 繰入金第1項 一般会計繰入金 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 酒田北港地区用地取得事業一般会計繰入金	46,770	△ 2,710	44,060	酒田北港地区用地取得事業一般会計繰入金	△ 2,710	
計	46,770	△ 2,710	44,060			

3 歳 出

第2款 酒田北港地区用地取得事業費 第1項 用地取得事業費 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源		一般財源		区分	金額	
				国庫支出金	県債	その他				
1 用地取得費	44,345	31,175	75,520			31,175		13 委託料	31,175	
計	44,345	31,175	75,520			31,175				

(単位：千円)

第2款 酒田北港地区用地取得事業費 第3項 開発管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明		
				特 国庫支出金	定 県債	財 源	一 般財源			区 分	金 額
1 開発総務費	25,068	△ 2,650	22,418			△ 2,650		2 給料	△ 720	一般職給	△ 670 △ 110 △ 100 △ 390 △ 120 △ 30 △ 100 △ 630
2 開発事務所費	23,270	△ 60	23,210			△ 60		2 給料	160	一般職給	
計	48,338	△ 2,710	45,628			△ 2,710		3 職員手当等	△ 220	扶養手当 住居手当 地域手当 特殊勤務手当 勤勉手当 単身赴任手当 児童手当	50 60 △ 100 △ 90 60 △ 100 △ 100

1 一般職
(1) 総括

給与費明細書

区分	職員数 (人)	給			与			合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	料 (千円)	費 (千円)	共済 (千円)		
補正後	7	920	25,590	18,170		44,680	340	45,020	
補正前	7	920	26,150	19,590		46,660	340	47,000	
比較			△ 560	△ 1,420		△ 1,980		△ 1,980	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	補正後	補正前	比較	区分	補正後	補正前	比較	区分	補正後	補正前	比較
扶養手当	460	1,080	△ 620	産業教育手当				管理職手当			
住居手当	730	560	170	時間外勤務手当	6,000	6,000		農林漁業普及指導手当			
地域手当		200	△ 200	夜間勤務手当				災害派遣手当			
初任給調整手当				期末手当	6,110	6,500	△ 390	退職手当			
特殊勤務手当	10	100	△ 90	勤勉手当	4,340	4,400	△ 60	義務教育等教員特別手当			
特勤手当				寒冷地手当	200	230	△ 30	単身赴任手当	200		△ 200
へき地手当				宿日直手当				管理職員特別勤務手当			
定時制通信教育手当				通勤手当	320	320					

(2.) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△560	1 職員の変動等に係る増減分	職員の増減による減	
職員手当	△1,420	1 制度改正に伴う増減分	期末手当の減	
		2 職員の増減等に係る増減分	職員の増減による減	
			△1,300	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区分	分	令和2年11月1日	令和2年1月1日
行政職	平均給料月額(円)	354,033	362,283
	平均給与月額(円)	409,308	462,636
	平均年齢(歳)	43.3	44.7

区分	行政職(円)	
	本県	国
高校卒	152,300	150,600
大学卒	185,100	182,200

ウ 級別職員数

区分	令和2年11月1日			令和2年1月1日		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	33.3	3級	1	16.7
	4級	4	66.7	4級	5	83.3
	5級			5級		
	計	6	100.0	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
行政職	主技師	主任主事 主任技師	係長	業務を る 名 務 冠 主 査	課長補佐

エ 昇給

区	分		補正後	補正前
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)		
行政職	1号給(人)			
	2号給(人)			
	3号給(人)			
	4号給(人)		5	5
	5号給(人)			
	6号給(人)		1	1
	7号給(人)			
	8号給(人)			
比	率(B)/(A)(%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.15) 2.20	(1.15) 2.15	(2.30) 4.35	有	
補正前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円 (国16,000円)
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円(国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円(国31,600円)

山形県港湾整備事業特別会計歳入歳出補正予算（第2号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料	177,564		177,564
3 繰入金	112,169	△ 420	111,749
4 繰越金	2,576		2,576
5 諸収入	118,825		118,825
6 果債	386,000		386,000
歳入合計	797,134	△ 420	796,714

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				補正額			一般財源	
				特定	財	源		
国庫支出金	県	債	その他					
1 管理費	165,431	△ 420	165,011				△ 420	
2 整備費	386,000		386,000					
3 公債費	245,703		245,703					
歳出合計	797,134	△ 420	796,714				△ 420	

2 歳 入

第3款 繰 入 金 第1項 一 般 会 計 繰 入 金 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	112,169	△ 420	111,749	一 般 会 計 繰 入 金	△ 420	
計	112,169	△ 420	111,749			

3 歳 出

第1款 管 理 費 第1項 管 理 費 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額			
								国庫支出金		県 債
1 施設管理費	34,090	△ 420	33,670		△ 420	2 給 料	△ 140	一般職給	140 300 △ 90 △ 30 △ 80 △ 580	
						3 職 員 手 当 等	△ 340		扶養手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当 児童手当	
						4 共 済 費	60			
計	165,431	△ 420	165,011		△ 420					

1 一般職
(1) 総括

給与費明細書

区分	職員数 (人)	給			与		費計 (千円)	共済 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	合計 (千円)					
補正後	5		17,790	9,940	27,730	5,520	33,250			
補正前	5		17,930	9,700	27,630	5,460	33,090			
比較			△ 140	240	100	60	160			

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	補正後	補正前	比較	区分	分	補正後	補正前	比較	区分	分	補正後	補正前	比較
扶養手当	500	360	140	産業教育手当					管理職手当				
住居手当	620	320	300	時間外勤務手当		1,080	1,080		農林漁業普及指導手当				
地域手当				夜間勤務手当					災害派遣手当				
初任給調整手当				期末手当		4,020	4,110	△ 90	退職手当				
特殊勤務手当				勤勉手当		2,900	2,930	△ 30	義務教育等教員特別手当				
特地勤務手当				寒冷地手当		50	50		単身赴任手当		300	300	
へき地手当				宿日直手当					管理職員特別勤務手当				
定時制通信教育手当				通勤手当		470	550	△ 80					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
		1 職員の増減分	2 職員の増減分		
給料	△140	1 職員の増減分	△140	職員の増減等による減	
職員手当	240	1 制度改正に伴う増減分	△80	期末手当の減	
		2 職員の増減分	320	職員の増減等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区分	分	令和2年11月1日		令和2年1月1日	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
行政職	平均給料月額(円)	295,000		296,120	
	平均給与月額(円)	371,752		359,398	
	平均年齢(歳)	37.0		37.3	

区分	行政職(円)	
	本県	国
高校卒	152,300	150,600
大学卒	185,100	182,200

ウ 級別職員数

区分	令和2年11月1日		令和2年1月1日		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
行政職	1級	1	20.0	1	40.0
	2級	1	20.0		
	3級	1	20.0	1	20.0
	4級	2	40.0	2	40.0
	5級				
	計	5	100.0	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
行政職	主事技師	主任主事 主任技師	係長	業務冠主 査名	課長補佐

エ 昇給

区	分		補正後	補正前
	職員数(A)(人)	職員数(B)(人)		
行政職	職員	5	5	5
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5	5
	1号給(人)			
	2号給(人)			
	3号給(人)			
	4号給(人)			
	5号給(人)			
	6号給(人)			
	7号給(人)			
8号給(人)				
比	率(B)/(A)(%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.15) 2.20	(1.15) 2.15	(2.30) 4.35	有	
補正前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円(国16,000円)
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円(国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円(国31,600円)